情報セキュリティーの現在の課題について

首都大学東京社会科学研究科教授　　前田雅英

１　サイバーテロ・サイバー犯罪への対応の必要性

：重要インフラに対し、ネットワーク等を利用した電子的な攻撃で、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼす可能性があるもの

・重要インフラの基幹システム等が攻撃を受けて機能を停止すれば、その影響は極めて大きい。

・ネットワークを通じた攻撃であるため、攻撃者の特定が困難。サイバー世界においては、セキュリティについて、 根本的な認識の転換を迫られている。

＊重要インフラ：情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス

①ネットワーク社会の進展、ハッキング技術の高度化、ハッカーグループの組織化など、サイバーテロの危険性の増大

②汎用システム・プロトコルの利用の拡大→外部からの攻撃に対する脆弱性が増大

③内部協力者又は外部からの侵入者が、外部からの侵入口を不正に設ける可能性

２　ハイテク犯罪への取組

1997年（平成９年）６月に開催されたデンヴァー・サミットのコミュニケにおいて、「コンピュータ技術、電気通信技術を悪用した犯罪」とされ、国際的に定着。

2001年ミラン司法内務閣僚会合では、「サイバー犯罪」の名称を使用。

：刑法上の電算機使用詐欺罪等+ネットを利用した犯罪+不正アクセス禁止法違反

検挙情況（2004年）

ネットワーク利用犯罪が９１％を占め、その中でも詐欺が多い。

15年に比べ、著作権法違反、児童買春が大きく増加。

①コンピュータ・電磁的記録対象犯罪

検挙件数は５５件で、前年の５５件と同数。

② ネットワーク利用犯罪

検挙件数は1,884件で、前年の1,649件と比べて235件（約14%）増加。

ア　詐欺は542件で、前年の521件と比べて21件（約４％）増加。

イ　児童買春法違反のうち、児童買春は370件で、前年の269件と比べて３８％増。

ウ　児童ポルノは85件で、前年同期の102件と比べて17件（約17%）減少。

エ　著作権法違反事件は174件で、前年の87件と比べて87件(２倍）増加。

オ　脅迫は５８件で、前年の３８件と比べて２０件(約５２％)増加。

- 携帯電話のメール使用による脅迫　　４４件（約７６％）
- パソコンの電子メールによる脅迫　　６件（約５％）
- 電子掲示板を利用した脅迫　　８件（約１４％）

③不正アクセス禁止法違反

○　検挙件数は１４２件で、前年の１４５件と比べて３件（約２％）減少した。

３　その他のＩＴ関連不正行為問題状況

①フィッシング（Phishing）：銀行等の企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするよう仕向け、そのページにおいて個人の金融情報（クレジットカード番号、ID、パスワード等）を入力させるなどして個人の金融情報を不正に入手するような行為

・平成１５年末から平成１６年初頃に、ヤフーIDのパスワードを入力させるメールが送信され、偽の入力用ページが開設されていた。

・平成１６年５月ころ、ＪＣＢカード情報を入力させるメールが送信され、偽の入力用ページが開設されていた。

②出会い系サイト関係

・ 重要犯罪（殺人・強盗・強姦等）は95件で、前年と比べて42件（30.7%）減少。

・出会い系サイトへのアクセス手段として携帯電話を使用したものが1519件(96.0%)。

・被害者1,289人のうち、18歳未満の児童が1,085人84.2%）。

・児童買春の被害児童数は616人で、前年と比べて103人減少。

③自殺関連サイト等有害コンテンツ問題

４　サイバー関連犯罪の特徴と課題

①匿名性が高い　②無痕跡性　③被害の不特定多数性

④時間的・場所的無限定性　⑤通信の秘密の壁　⑥「倫理」の確立していない社会

→新しい技術的対応の必要性の高さ

５　情報セキュリティに対する基本的対応

・経済活動、知的活動、さらに行政上の諸手続等、国民生活のあらゆる局面においてＩＴ化が急速に進展。

①情報インフラ保護の重要性と法的整備の遅れ

これまでの意図的な攻撃（サイバー攻撃）に加え、人為的ミス等の非意図的要因、自然災害等による障害の発生への対応も不可欠の課題。

②情報セキュリティの確保においては、継続的な技術開発と、その社会展開を円滑に行い、成果を全ての主体が享受できる環境作りが必要

③喫緊の課題を解決するための技術開発と、中長期的な視点に立った研究開発投資の戦略設定が必要

６　情報セキュリティの具体策

①「安全・安心」の具現化と社会への実装の必要性

・重要なシステムの事業継続性を確保するため、システムの防御と耐久性を高める

ための研究開発

・情報セキュリティ問題の取組みにあたっての、官民の役割分担の検討

・プライバシー情報を含む個人情報保護と利便性・経済効率性とのバランスの検討

・青少年・一般家庭・一般企業を守っていくための、社会的なシステム

＊ フィルタリングソフトの研究開発

②情報漏洩防御、経路追跡技術の研究開発への取組みの必要性

・ネット上のインシデントを動態として捉え、これに対応していく必要性

経路追跡技術やネット上での事象の的確な把握のための研究が重要。

※ボットネット対策

③セキュリティを担う人材の養成の必要性

④我が国の国際的プレゼンスを確保するための戦略的な取組み・先進性を持った次世代基盤技術開発への取組みの必要性

⑤戦略的な公的研究開発資金の投入の必要性